



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 東洋炭素株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5310 URL http://www.toyotanso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	26,347	4.2	652	△33.1	771	△31.8	560	△57.9
26年12月期第3四半期	25,276	—	975	—	1,130	—	1,329	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 55百万円 (△96.3%) 26年12月期第3四半期 1,524百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	27.01	26.97
26年12月期第3四半期	64.11	63.98

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これにともない、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	73,077	60,106	80.4
26年12月期	75,831	60,918	78.0

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 58,739百万円 26年12月期 59,111百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	5.7	1,100	△3.5	1,100	△26.7	700	△47.3	33.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	20,750,688株	26年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	17,119株	26年12月期	17,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	20,733,597株	26年12月期3Q	20,733,868株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は内需の拡大基調が続く一方、ドル高等の影響により輸出の伸び悩みが持続し、欧州は緩やかな回復が見られました。アジアでは中国での景気減速や新興国での成長鈍化が見られました。また、国内経済は、原油安や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるものの、中国景気減速等から輸出は力強さを欠き、景気の先行きに不透明感が残る状況にあります。

当企業グループを取り巻く事業環境は、全体として競合他社との競争が激化する状況で推移いたしました。このような中、LED市場や半導体市場は底堅く推移し、一般産業用市場やカーボンブラシ関連市場は堅調を維持し、太陽電池市場は軟調に推移いたしました。

以上の事業環境を踏まえ、当企業グループにおいては、拡販活動の促進、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めました。加えて高付加価値製品の売上確保および収益性改善ならびに不採算子会社の改善に注力しましたが、一部製造費用の増加や上期における在庫評価減の計上等が利益を圧迫しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は26,347百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益652百万円（同33.1%減）、経常利益771百万円（同31.8%減）となり、また四半期純利益は560百万円（同57.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「4. 補足情報」をご参照ください。）

#### 日本

景気回復や拡販の進展等により、冶金用が堅調を維持したほか、LED用が底堅く推移いたしました。その結果、売上高は13,678百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は872百万円（同101.8%増）となりました。

#### 米国

工業炉用等の冶金用の拡販進展およびLED用等のエレクトロニクス関連の健闘により、売上高は伸長したものの、利益面においては経営改善費用が発生した結果、売上高は2,522百万円（同26.9%増）、営業損失は303百万円（前年同期は219百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

工業炉用が横ばいであったものの、エレクトロニクス関連およびカーボンブラシ関連が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,468百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は57百万円（同51.9%減）となりました。

#### アジア

太陽電池用の設備更新需要が当第3四半期に入り減少したものの、カーボンブラシ関連や冶金用が堅調を維持し、売上高は底堅く推移いたしました。利益面においては、上期における一部費用の増加および在庫評価減の計上等が発生した結果、売上高は7,678百万円（同1.8%減）、営業利益は185百万円（同65.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,753百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金1,087百万円の減少、生産調整によるたな卸資産695百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が911百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少いたしました。これは主に有利子負債が1,955百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ811百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定489百万円の減少および少数株主持分473百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が41百万円減少し、利益剰余金が26百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,665,862	10,966,464
受取手形及び売掛金	13,660,986	12,573,726
商品及び製品	8,785,680	7,489,538
仕掛品	7,232,537	7,982,009
原材料及び貯蔵品	2,191,164	2,042,199
その他	1,214,724	1,177,348
貸倒引当金	△541,365	△498,858
流動資産合計	44,209,589	41,732,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,936,741	8,536,171
機械装置及び運搬具(純額)	12,538,572	11,206,875
土地	5,893,797	5,865,561
建設仮勘定	756,040	1,711,434
その他(純額)	724,975	618,340
有形固定資産合計	28,850,126	27,938,382
無形固定資産	1,285,433	1,215,163
投資その他の資産	1,486,421	2,191,623
固定資産合計	31,621,980	31,345,169
資産合計	75,831,570	73,077,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,655	2,084,824
電子記録債務	—	1,062,252
短期借入金	2,988,821	1,628,805
未払金	2,853,857	1,426,538
未払法人税等	532,540	170,431
賞与引当金	396,251	668,346
その他	2,641,948	3,601,781
流動負債合計	11,947,076	10,642,980
固定負債		
長期借入金	2,003,985	1,408,171
退職給付に係る負債	167,349	143,708
資産除去債務	257,681	260,488
その他	537,104	515,365
固定負債合計	2,966,120	2,327,734
負債合計	14,913,196	12,970,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,013,139	38,090,505
自己株式	△59,279	△59,501
株主資本合計	55,181,122	55,258,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,073	98,699
為替換算調整勘定	3,878,723	3,388,794
退職給付に係る調整累計額	△43,712	△6,423
その他の包括利益累計額合計	3,930,083	3,481,071
新株予約権	68,396	102,009
少数株主持分	1,738,770	1,265,535
純資産合計	60,918,373	60,106,882
負債純資産合計	75,831,570	73,077,597

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,276,352	26,347,742
売上原価	18,884,648	20,030,372
売上総利益	6,391,703	6,317,370
販売費及び一般管理費	5,416,070	5,664,918
営業利益	975,633	652,452
営業外収益		
受取利息	46,634	73,166
受取配当金	155,337	22,289
通貨オプション益	—	42,782
その他	73,045	123,802
営業外収益合計	275,017	262,040
営業外費用		
支払利息	46,183	34,922
為替差損	1,940	77,074
通貨オプション損失	54,034	—
その他	17,641	30,691
営業外費用合計	119,801	142,688
経常利益	1,130,850	771,804
特別利益		
固定資産売却益	22,905	5,984
投資有価証券売却益	—	1,023
補助金収入	394,752	41,491
受取保険金	—	80,241
特別利益合計	417,658	128,740
特別損失		
固定資産売却損	2,769	8
固定資産除却損	19,917	31,511
特別損失合計	22,687	31,519
税金等調整前四半期純利益	1,525,820	869,026
法人税等	212,640	324,315
少数株主損益調整前四半期純利益	1,313,179	544,710
少数株主損失(△)	△16,013	△15,328
四半期純利益	1,329,193	560,039



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,313,179	544,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,970	3,626
為替換算調整勘定	254,015	△529,670
退職給付に係る調整額	△54,096	37,301
その他の包括利益合計	210,889	△488,741
四半期包括利益	1,524,069	55,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,490,189	111,027
少数株主に係る四半期包括利益	33,879	△55,058

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,980,686	1,987,099	2,489,722	7,818,844	25,276,352	—	25,276,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,978,483	42,608	15,125	55,234	4,091,451	△4,091,451	—
計	16,959,170	2,029,707	2,504,847	7,874,078	29,367,804	△4,091,451	25,276,352
セグメント利益又は 損失(△)	432,569	△219,483	120,114	530,365	863,566	112,067	975,633

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,943,525	1,942,088	2,610,044	10,597,598	7,294,925	183,095	25,276,352
割合(%)	39.4	7.7	10.3	41.9	28.9	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,678,380	2,522,285	2,468,441	7,678,635	26,347,742	—	26,347,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,233,470	73,125	17,447	126,259	4,450,302	△4,450,302	—
計	17,911,850	2,595,411	2,485,889	7,804,895	30,798,045	△4,450,302	26,347,742
セグメント利益又は 損失(△)	872,927	△303,436	57,735	185,543	812,769	△160,316	652,452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,215,249	2,453,943	2,732,288	10,808,004	6,608,229	138,257	26,347,742
割合(%)	38.8	9.3	10.4	41.0	25.1	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

## (追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の未払法人税等は53,644千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他の影響については軽微であります。

## 4. 補足情報

## (1) 品目別の受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期						平成27年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	3,634	6,529 ※2	3,118	13,282	3,662	16,944	3,942	3,757	3,466	11,166
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	799	806	630	2,236	690	2,926	815	841	636	2,293
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,052	1,347	1,239	3,640	1,379	5,019	1,427	1,430	1,326	4,184
複合材その他製品	2,224	2,414	1,931	6,570	2,206	8,776	2,645	3,019	2,201	7,866
合計	7,711	11,097	6,920	25,728	7,937	33,666	8,831	9,048	7,630	25,510

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期における特殊黒鉛製品の受注には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分3,173百万円が含まれております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期				平成27年12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
特殊黒鉛製品	1,968	4,942 ※2	4,820 ※2	5,084 ※2	5,628 ※2	5,575 ※2	5,607 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	497	476	393	422	422	437	382
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	820	898	896	992	1,133	1,177	1,130
複合材その他製品	1,660	1,766	1,599	1,604	2,043	2,692	2,315
合計	4,947	8,084	7,708	8,104	9,228	9,882	9,436

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成26年12月期						平成27年12月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q累計	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q累計
特殊黒鉛製品	4,048	3,907	3,727	11,682	4,017	15,700	3,699	4,413	3,679	11,791
【エレクトロニクス分野】	1,612	1,334	1,141	4,088	1,306	5,395	1,241	1,514	1,066	3,822
【一般産業分野】	2,109	2,192	2,151	6,452	2,337	8,790	2,021	2,439	2,167	6,628
【その他】	326	380	434	1,141	372	1,513	436	459	444	1,341
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	807	863	793	2,464	836	3,300	818	813	699	2,330
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,178	1,310	1,314	3,804	1,410	5,215	1,283	1,404	1,374	4,062
複合材その他製品	2,174	2,416	2,176	6,767	2,339	9,106	2,295	2,436	2,609	7,341
【主要3製品】	1,849	2,119	1,888	5,856	2,037	7,894	1,992	2,128	2,285	6,406
【その他製品】	324	297	288	910	302	1,212	302	308	324	935
商品	182	180	193	557	186	743	350	159	311	821
合 計	8,391	8,679	8,205	25,276	8,790	34,066	8,446	9,227	8,674	26,347

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用の設備更新需要が当第3四半期に入り減少したほか、単結晶シリコン製造用の低迷により、前年同期を若干下回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用がやや弱含んだものの、工業炉用の需要が順調だったほか、放電加工電極用が底堅さを見せる等、前年同期を若干上回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前年同期と同水準で推移いたしました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボンは、パンタグラフ用すり板が底堅く推移したものの、軸受が一部用途での需要減の影響を受ける等、前年同期を若干下回りました。

電気用カーボンでは、中国を中心に電動工具用やクリーナー用が健闘する等、前年同期を若干上回りました。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用においてスマートフォン・タブレット端末や自動車向け需要が堅調を維持したほか、LED用が横ばいで推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の取扱が進展したほか、半導体用・太陽電池用が健闘する等、前年同期を上回りました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車の需要が高水準を維持したほか、エレクトロニクス関連が順調に推移する等、前年同期を上回りました。